

第23回定期景況調査

(平成29年10～12月期)

平成29年12月

名古屋商工会議所

I. 会員企業の景況（今期：平成29年10～12月、来期：平成30年1～3月）

業況DI

○全産業の業況DIは、前期(29年7～9月)の▲1.1から今期(29年10～12月)6.4とプラスに転じた。
 売上DIが前期3.5から今期11.8とプラス幅を拡大したほか、採算DIが前期▲8.4から今期▲1.4とマイナス幅を縮小したことから、業況が好転すると答えた企業が増えたと思われる。

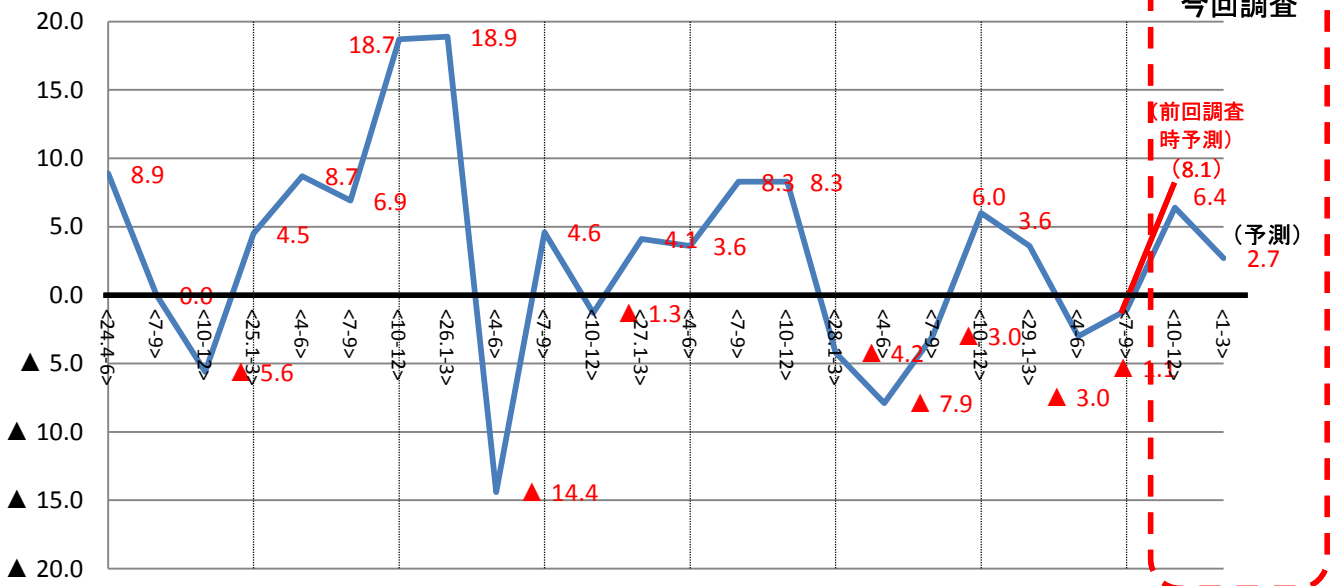
○業種別では、製造業は国内外の需要増等により前期▲4.8から今期9.5とプラスに転じた。建設業は年末にかけての工事増等により前期▲6.4から今期5.2とプラスに転じた。卸売業は前期3.7から今期2.9、小売業は前期7.4から今期3.4と、共に仕入価格の上昇等によりプラス幅を縮小した。サービス業は人件費の価格転嫁が一定程度進んでいること等により前期2.2から今期7.3とプラス幅を拡大した。

○先行きは、今期6.4から来期2.7とプラス幅を縮小する見通し。
 人手不足の継続や仕入単価の高止まり等の懸念もあり、製造業とサービス業はプラス幅を縮小するものの、建設業、卸売業、小売業はプラス幅を拡大と、先行き業況は全業種でプラスで、総じて今期のマインド好転が継続するとの見通し。

《業況DIの推移》 (「好転」-「悪化」・%ポイント)

	28.10-12	29.1-3	4-6	7-9	10-12	30.1-3
全産業	6.0	3.6	▲3.0	▲1.1	6.4	2.7
製造業	2.2	▲5.1	▲8.1	▲4.8	9.5	1.2
非製造業	7.6	6.9	▲0.9	0.6	4.9	3.3
建設業	7.9	13.1	6.5	▲6.4	5.2	10.4
卸売業	4.5	7.0	▲12.3	3.7	2.9	5.8
小売業	▲10.7	6.6	▲17.8	7.4	3.4	13.8
サービス業	13.9	2.8	6.1	2.2	7.3	3.6

《全産業業況DIの推移》



売上DI

売上DIは前期3.5→今期11.8→来期6.9と、今期はプラス幅を拡大し、来期はプラス幅を縮小する見通し。

《売上DIの推移》

(「増加」-「減少」・%ポイント)

	28.10-12	29.1-3	4-6	7-9	10-12	30.1-3
全産業	6.1	5.0	▲ 6.1	3.5	11.8	6.9
製造業	3.7	▲ 5.1	▲ 4.5	4.0	11.3	4.1
非製造業	7.1	8.9	▲ 6.7	3.3	12.0	8.2
建設業	18.0	21.0	▲ 6.6	▲ 13.0	10.7	5.4
卸売業	5.9	4.1	▲ 23.3	9.1	8.9	9.0
小売業	▲ 10.7	▲ 3.4	▲ 25.0	▲ 3.7	10.7	3.6
サービス業	11.7	6.4	10.8	9.5	14.7	12.9

仕入単価DI

仕入単価DIは前期24.8→今期33.2→来期31.8と、今期はプラス幅を拡大し、来期はプラス幅を縮小する見通し。

《仕入単価DIの推移》

(「上昇」-「下落」・%ポイント)

	28.10-12	29.1-3	4-6	7-9	10-12	30.1-3
全産業	15.0	22.1	28.8	24.8	33.2	31.8
製造業	11.2	19.0	36.6	32.4	38.6	36.8
非製造業	16.5	23.4	25.6	21.2	30.7	29.5
建設業	14.6	41.0	23.7	13.4	35.7	35.7
卸売業	13.5	23.3	29.8	21.8	45.6	41.1
小売業	3.6	22.5	17.8	25.9	50.0	50.0
サービス業	20.0	15.5	27.4	23.1	25.0	22.5

採算DI

採算DIは前期▲8.4→今期▲1.4→来期▲2.3と、今期はマイナス幅を縮小し、来期はマイナス幅を拡大する見通し。

《採算DIの推移》

(「好転」-「悪化」・%ポイント)

	28.10-12	29.1-3	4-6	7-9	10-12	30.1-3
全産業	▲ 4.6	▲ 3.0	▲ 8.9	▲ 8.4	▲ 1.4	▲ 2.3
製造業	▲ 4.5	▲ 10.2	▲ 11.3	▲ 12.3	▲ 7.8	▲ 7.2
非製造業	▲ 4.6	▲ 0.3	▲ 7.9	▲ 6.5	1.7	0.0
建設業	4.1	▲ 1.7	▲ 10.2	▲ 8.5	▲ 3.6	▲ 5.3
卸売業	▲ 9.0	1.4	▲ 14.1	▲ 12.7	▲ 7.3	2.9
小売業	▲ 17.9	10.0	▲ 21.4	▲ 3.7	7.1	17.8
サービス業	1.7	▲ 2.9	▲ 3.8	0.0	5.6	1.9

従業員DI

従業員DIは前期20.6→今期24.5→来期26.9と、今期、来期とプラス幅を拡大する見通し。

《従業員DIの推移》

(「不足」-「過剰」・%ポイント)

	28.10-12	29.1-3	4-6	7-9	10-12	30.1-3
全産業	23.7	24.6	20.6	20.6	24.5	26.9
製造業	29.4	23.2	19.0	19.2	23.7	27.9
非製造業	21.3	25.1	21.3	21.1	24.8	26.6
建設業	26.0	30.6	28.3	31.9	43.9	43.9
卸売業	7.4	15.0	0.0	7.4	10.3	14.7
小売業	3.5	38.7	14.8	19.3	28.6	25.0
サービス業	33.9	30.0	28.3	26.3	25.7	28.9

資金繰りDI

資金繰りDIは前期▲1.4→今期0.5→来期1.1と、今期プラスに転じ、来期はプラス幅を拡大する見通し。

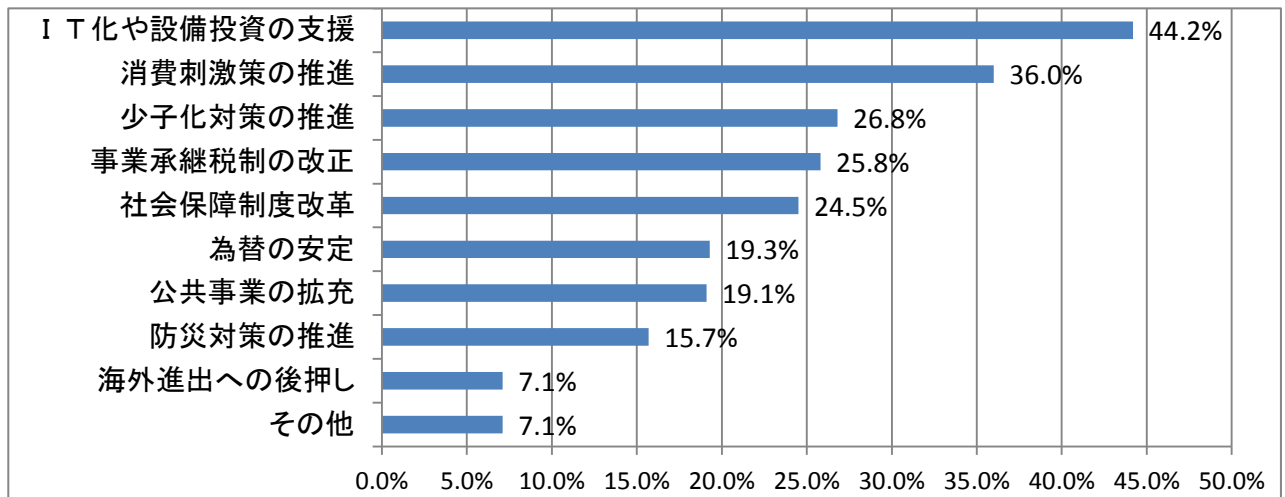
《資金繰りDIの推移》

(「好転」-「悪化」・%ポイント)

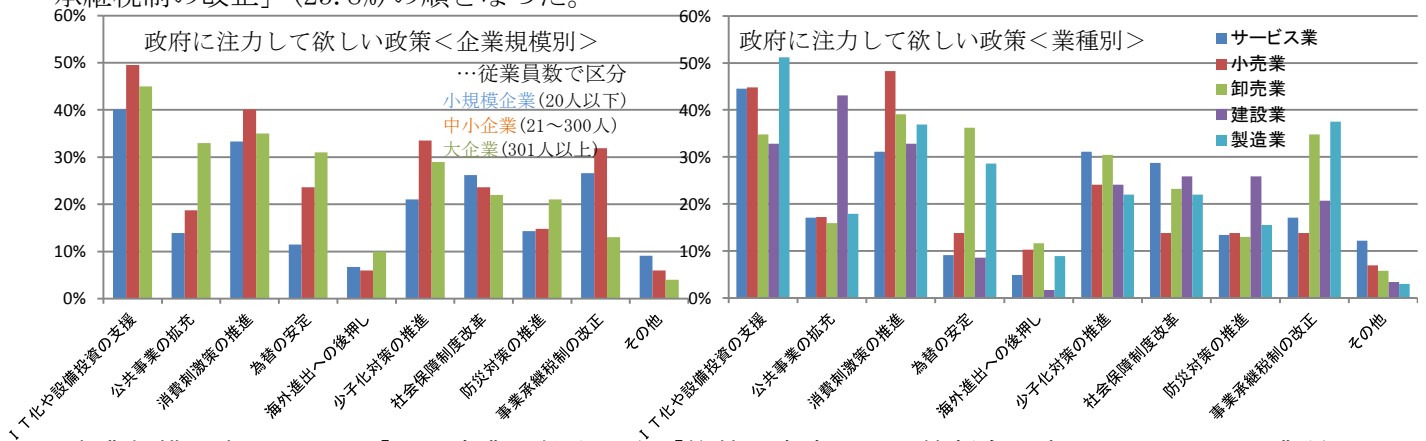
	28.10-12	29.1-3	4-6	7-9	10-12	30.1-3
全産業	▲ 1.8	▲ 4.9	▲ 2.4	▲ 1.4	0.5	1.1
製造業	▲ 3.6	▲ 10.8	▲ 4.5	▲ 2.7	3.1	0.6
非製造業	0.0	14.0	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 0.5	1.4
建設業	10.0	3.3	3.3	▲ 8.5	▲ 3.5	▲ 10.5
卸売業	0.0	▲ 2.7	▲ 1.8	7.2	1.5	0.0
小売業	▲ 10.7	▲ 3.2	0.0	22.2	7.1	7.2
サービス業	▲ 0.9	▲ 8.6	0.8	▲ 2.9	▲ 3.1	5.0

II. トピックス調査

1. 政府への要望について(複数回答)



○政府に注力してほしい政策について聞いたところ、税制優遇等による「IT化や設備投資の支援」が44.2%と最も多く、次いで「消費刺激策の推進」(36.0%)、「少子化対策の推進」(26.8%)、「事業承継税制の改正」(25.8%)の順となった。



○企業規模が大きいほど「公共事業の拡充」や「為替の安定」の回答割合が高かった。また、業種別では、建設業で「公共事業の拡充」、製造業・卸売業で「為替の安定」を望む回答が多かった。

○その他要望する施策の主な回答は次のとおり(自由記述)

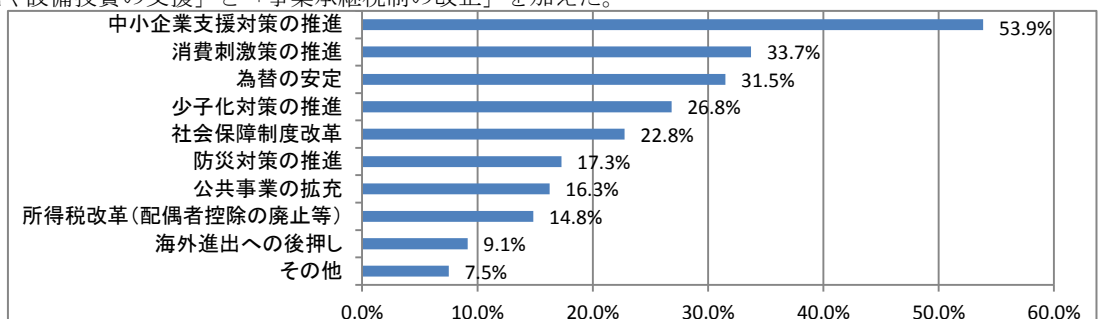
- ・外交政策(中国・米国との友好、欧州・中東との交流促進など)。
- ・消費税増税(財政健全化のための増税実施、軽減税率導入の撤回、総額表示義務の廃止)。
- ・運転資金の柔軟な融資制度(100万円以下)。
- ・高齢者や専業主婦が社会に出やすい仕組み。
- ・低炭素化や省エネなど環境関連事業への支援。
- ・電気自動車の主導権を他国に渡さないための産業支援。
- ・雇用政策の見直し(派遣事業の縮小と各企業での正社員採用の強化)。
- ・現実的でない働き方改革の法令化はやめてほしい(無理な労働時間短縮など)。
- ・外国人労働者の雇用の簡素化、規制の緩和。

○なお、前回調査(H28/7-9月)とほぼ同様の傾向であるが、「為替の安定」は31.5%から19.3%と減少した。これは前回の円高傾向(H28/4-6月→7-9月で108→102円/\$)に比べ、今回の円安傾向(H29/7-9月→10-11月で111→113円/\$)が緩やかであることが影響したと考えられる。

(注) 前回選択肢から「中小企業支援対策の推進」(53.9%)と「所得税改革(配偶者控除の廃止等)」(14.8%)を除き、「IT化や設備投資の支援」と「事業承継税制の改正」を加えた。

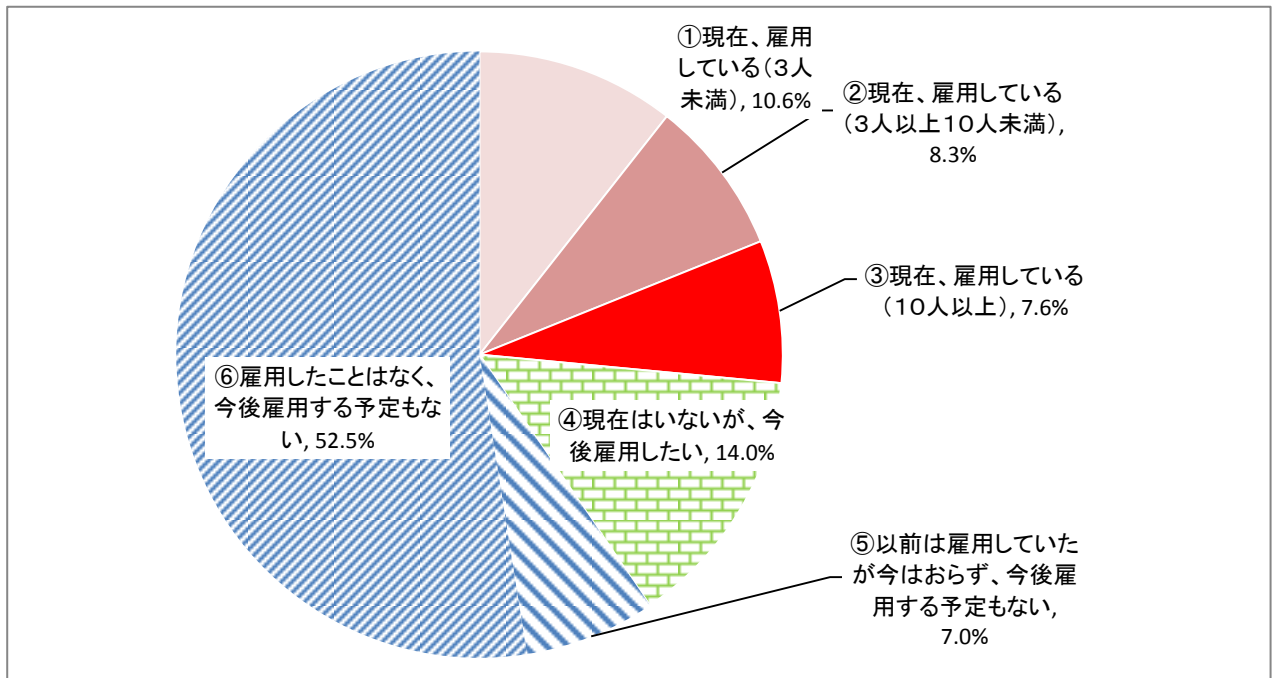
<参考>

前回調査(H28/7-9月)

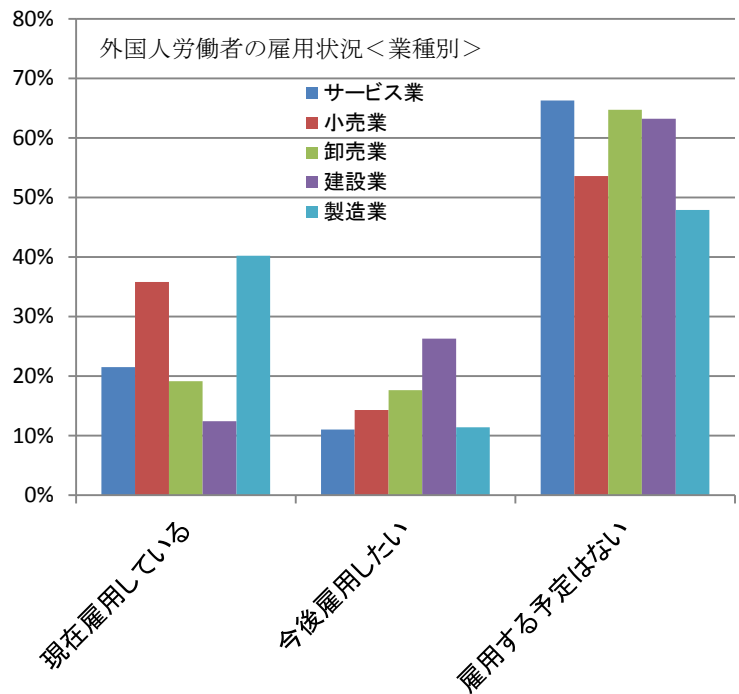
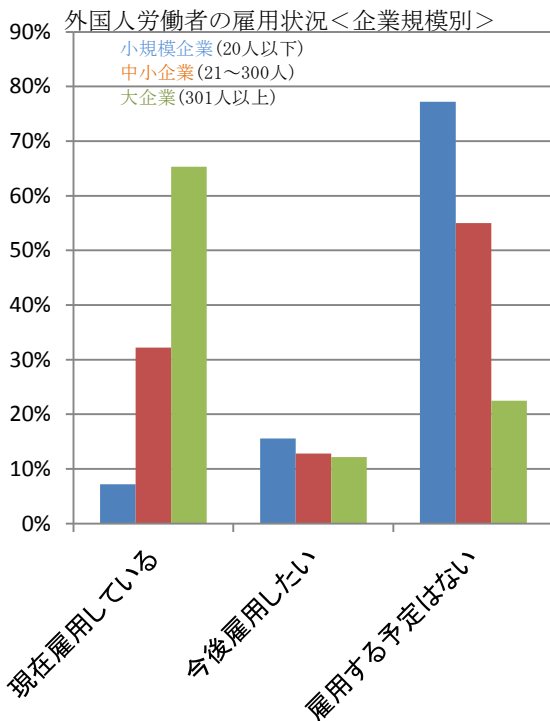


2. 外国人労働者について

(1) 外国人労働者(技能実習生、アルバイト留学生を含む)の雇用状況



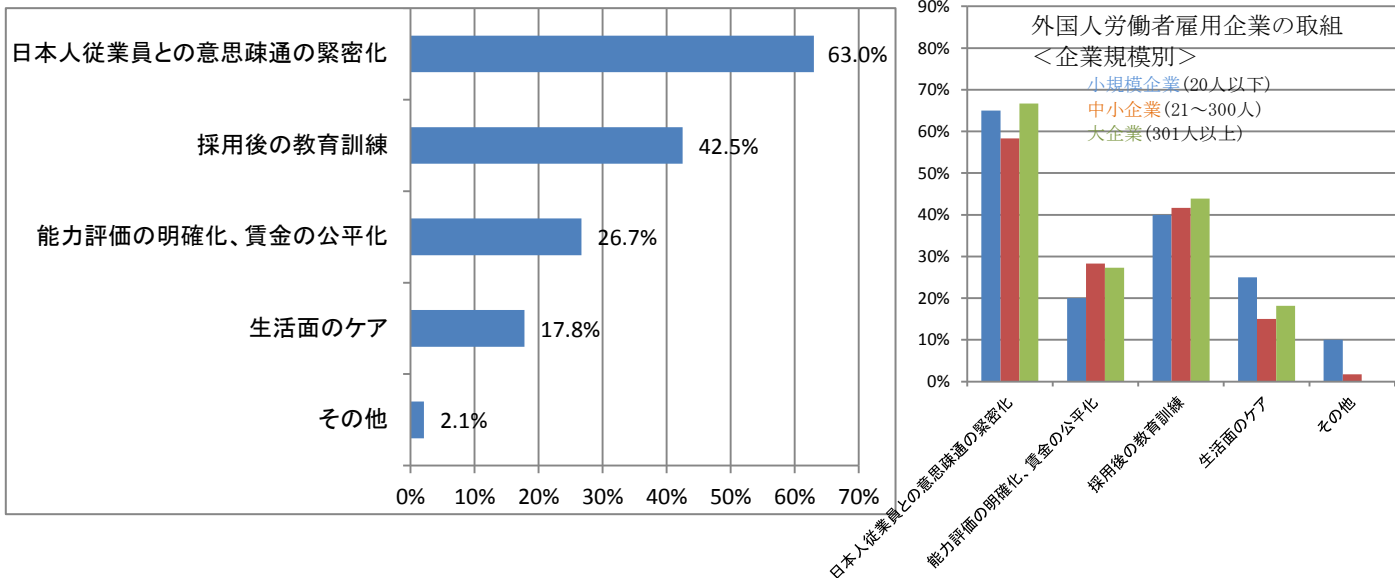
○外国人労働者の雇用状況について聞いたところ、「①～③現在雇用している」が26.5%、「④今後雇用したい」が14.0%、「⑤⑥雇用する予定はない」が59.5%であった。



○企業規模別では、大企業では6割以上が外国人を雇用しているが、中小企業では3割強、小規模企業では1割未満であった。中小企業の5割、小規模企業の8割は雇用を考えていないものの、各企業規模とも1～2割は「今後雇用したい」との回答であった。

○業種別では、「現在雇用している」は製造業の4割が最も多く、小売業の3割、サービス業の2割が続く。「今後雇用したい」は建設業が3割弱と最も多かった。

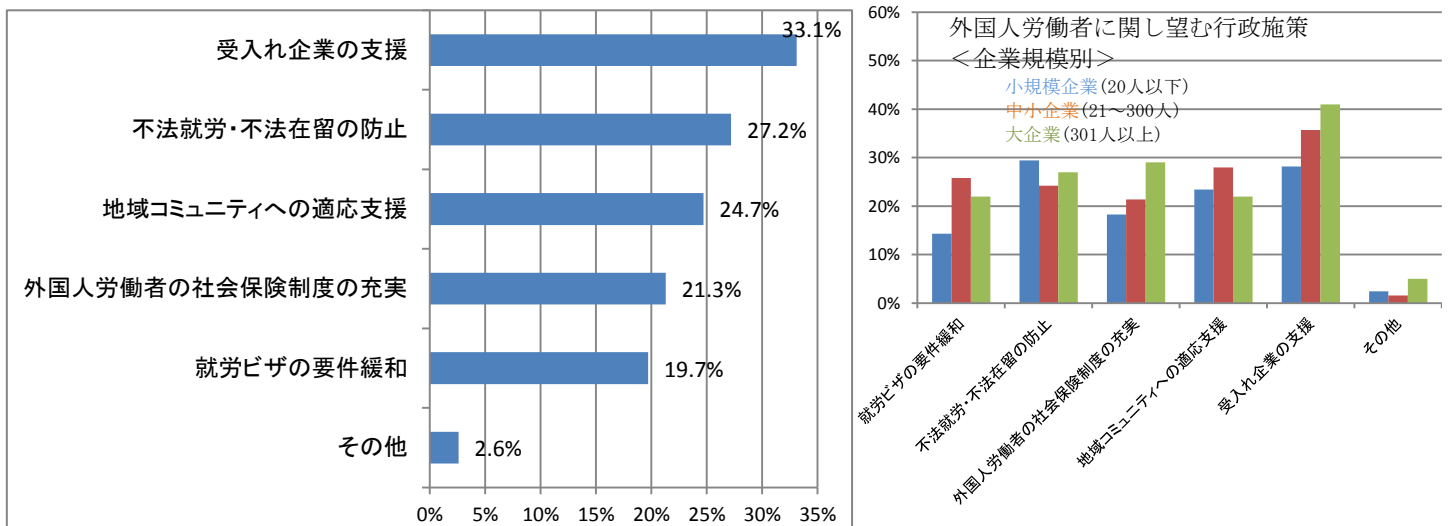
(2) 外国人労働者を雇用している企業が意識して取り組んでいること(複数回答)



○その他の主な回答は次のとおり (自由記述)

- ・業務中はできるだけ日本語を使用させる。
- ・日本社会と共存できる環境整備、状況に合った丁寧な指導。
- ・永住外国人のため日本人と変わらない。
- ・外国人留学生インターンシップを積極的に受け入れ、社内での啓発を促している。
- ・日本の風土文化に慣れてもらうため、会社行事として夏祭りやレクリエーションを実施。

(3) 外国人労働者の受け入れに関して、行政(国、地方自治体)に注力して欲しい施策(複数回答)



- 「受入れ企業の支援」：インターンシップ等採用支援、雇用助成金など
- 「不法就労・不法在留の防止」：入国審査や在留管理の徹底など
- 「地域コミュニティへの適応支援」：日本語教育、家族への支援など

○その他の主な回答は次のとおり (自由記述)

- ・研修期間を3年から5年に延長してほしい。現在2年延長制度もあるがハードルが高すぎる。
- ・各種案内・公共交通機関などの多言語化。賃貸住宅など借りやすい制度の導入。
- ・日本の大学を卒業した外国人留学生の雇用促進(労働者派遣会社経由も含め)。
- ・技能実習より現実に目を向けた「人手不足を補う手段」としての施策。

【調査概要】

◎目的

会員企業の景況を早期かつ的確に把握するために、会員企業を対象に「定期景況調査」を四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施する。第23回目の調査概要は下記のとおり。

◎調査時期 平成29年11月13日～12月1日

◎方法 Webを使ったアンケート調査、HP、メール等で依頼・回収

◎対象 会員事業所

◎回答状況 回答企業 534社

◎回答企業の内訳

【業種】

製造業	168社	31.5%
建設業	58社	10.9%
卸売業	69社	12.9%
小売業	29社	5.4%
サービス業	164社	30.7%
その他	46社	8.6%

【規模】

～20人	252社	47.2%
21～50人	88社	16.5%
51～100人	47社	8.8%
101～300人	47社	8.8%
301～500人	28社	5.2%
501～1,000人	22社	4.1%
1,001～3,000人	32社	6.0%
3,001人以上	18社	3.4%

※ 全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。